

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

科 目	金額(百万円)
(資産の部)	
現金	15,293
預け金	551,814
コールローン	50,000
買入金銭債権	11,770
金銭の信託	2,908
有価証券	662,971
国債	14,978
地方債	79,535
社債	295,958
株式	15,525
その他の証券	256,974
貸出金	1,201,906
割引手形	2,029
手形貸付	52,874
証書貸付	1,061,705
当座貸越	85,296
外国為替	484
外国他店預け	484
その他資産	16,110
未決済為替貸	837
信金中金出資金	11,236
前払費用	55
未収収益	2,145
金融派生商品	6
その他の資産	1,828
有形固定資産	22,478
建物	6,570
土地	13,943
建設仮勘定	681
その他の有形固定資産	1,282
無形固定資産	595
ソフトウェア	488
その他の無形固定資産	106
前払年金費用	108
繰延税金資産	9,116
債務保証見返	1,367
貸倒引当金	△1,658
(うち個別貸倒引当金)	△1,176
資産の部合計	2,545,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金額(百万円)
(負債の部)	
預金積金	2,326,216
当座預金	81,449
普通預金	1,237,175
貯蓄預金	4,850
通知預金	4,088
定期預金	932,344
定期積金	40,199
その他の預金	26,109
借入金	43,050
借入金	43,050
その他負債	4,987
未決済為替借	1,096
未払費用	1,153
給付補填備金	16
未払法人税等	352
前受収益	358
払戻未済金	14
払戻未済持分	3
金融派生商品	5
資産除去債務	37
その他の負債	1,949
賞与引当金	198
退職給付引当金	—
役員退職慰労引当金	398
偶発損失引当金	229
睡眠預金払戻損失引当金	60
債務保証	1,367
負債の部合計	2,376,508
(純資産の部)	
出資金	1,194
普通出資金	1,194
利益剰余金	189,692
利益準備金	1,208
その他利益剰余金	188,484
特別積立金	185,531
(うち固定資産圧縮積立金)	28
(うち特別償却準備金)	3
当期末処分剰余金	2,952
会員勘定合計	190,887
その他有価証券評価差額金	△22,129
評価・換算差額等合計	△22,129
純資産の部合計	168,758
負債及び純資産の部合計	2,545,267

損益計算書

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

科 目	金額(百万円)
経常収益	13,308
資金運用収益	9,960
貸出金利息	5,363
預け金利息	986
コールローン利息	13
有価証券利息配当金	3,366
その他の受入利息	230
役務取引等収益	1,866
受入為替手数料	423
その他の役務収益	1,442
その他業務収益	241
外国為替売買益	9
国債等債券売却益	97
その他の業務収益	135
その他経常収益	1,240
貸倒引当金戻入益	506
償却債権取立益	94
株式等売却益	639
その他の経常収益	0
経常費用	9,968
資金調達費用	559
預金利息	549
給付補填備金繰入額	6
借入金利息	3
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,056
支払為替手数料	51
その他の役務費用	1,004
その他業務費用	53
国債等債券売却損	53
その他の業務費用	0
経費	7,821
人件費	5,061
物件費	2,405
税金	354
その他経常費用	477
貸出金償却	293
株式等売却損	115
金銭の信託運用損	91
その他の経常費用	△23
経常利益	3,339
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	1
固定資産処分損	1
税引前当期純利益	3,338
法人税、住民税及び事業税	655
法人税等調整額	232
法人税等合計	888
当期純利益	2,450
繰越金(当期首残高)	501
当期末処分剰余金	2,952

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■有価証券の時価情報

1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月末			2024年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年3月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,534	4,720	4,814	8,561	4,019	4,542
	債 券	53,899	53,725	174	22,901	22,768	132
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	24,398	24,281	116	14,998	14,884	114
	社 債	29,501	29,443	57	7,902	7,884	18
	その他	46,319	43,025	3,294	39,635	36,491	3,144
	小 計	109,753	101,471	8,282	71,098	63,279	7,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,440	2,682	△242	5,350	6,233	△882
	債 券	348,842	368,706	△19,864	367,570	390,709	△23,139
	国 債	15,371	16,916	△1,544	14,978	16,918	△1,940
	地方債	55,286	59,812	△4,526	64,536	69,953	△5,416
	社 債	278,184	291,977	△13,793	288,055	303,837	△15,782
	その他	207,726	222,658	△14,931	216,950	231,247	△14,297
	小 計	559,009	594,047	△35,038	589,871	628,190	△38,319
合計		668,763	695,518	△26,755	660,969	691,470	△30,500

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2.「その他」は投資信託・外国証券等です。
3.市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3.市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2024年3月末 貸借対照表計上額	2024年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
非上場株式	734	734
組合出資金	414	388
合計	2,028	2,002

(注) 有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況
単体における開示事項

へきひん 2024年度半期ディスクロージャー

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目		2024年3月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		188,450	190,887
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,208	1,194
うち、利益剰余金の額		187,290	189,692
うち、外部流出予定額 (△)		48	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		977	481
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		977	481
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		189,427	191,369
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		639	595
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		639	595
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		5	108
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		644	703
自己資本			
自己資本の額 ((イ)－(ロ))/(ハ)		188,783	190,665
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,190,722	1,208,269
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△2,341	△2,326
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△2,341	△2,326
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		38,880	38,880
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,229,602	1,247,150
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		15.35%	15.28%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2024年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ、信用リスクアセット、所要自己資本の額の合計	1,190,722	47,628	1,208,269	48,330
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,120,476	44,819	1,140,218	45,608
ソブリン向け	12,379	495	12,999	519
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	105,155	4,206	120,568	4,822
法人等向け	367,761	14,710	359,336	14,373
中小企業等向け及び個人向け	236,857	9,474	241,094	9,643
抵当権付住宅ローン	72,665	2,906	73,265	2,930
不動産取得等事業向け	145,868	5,834	147,800	5,912
三月以上延滞等	1,516	60	1,819	72
その他	452	18	383	15
出資等	9,467	378	12,745	509
上記以外	168,352	6,734	170,203	6,808
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係る エクスポージャー	104,855	4,194	104,794	4,191
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項 目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,399	455	11,399	455
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	2,444	97	1,863	74
上記以外のエクスポージャー	49,653	1,986	52,146	2,085
②証券化エクスポージャー	729	29	986	39
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	71,854	2,874	69,375	2,775
リスク・スルー方式	71,854	2,874	69,375	2,775
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの 額	△2,341	△93	△2,326	△93
⑥CVAリスク相当額を8％で除して得た額	2	0	15	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	38,880	1,555	38,880	1,555
ハ、単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	1,229,602	49,184	1,247,150	49,886

- (注) 1.所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％
2.「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
4.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。
5.当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法】	粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15％
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6.単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4％

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引			
	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末
国内	2,326,282	2,353,665	1,260,675	1,263,153	443,937	436,084	4	13	1,155	1,532
国外	142,222	144,332	4,570	4,563	137,642	139,763	－	－	－	－
地域別合計	2,468,505	2,497,997	1,265,246	1,267,716	581,579	575,848	4	13	1,155	1,532
製造業	243,742	238,264	166,195	161,722	77,546	76,542	－	－	45	373
農業、林業	724	718	724	718	－	－	－	－	－	－
漁業	116	109	116	109	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	297	337	297	274	－	63	－	－	－	－
建設業	89,535	88,704	79,665	78,854	9,870	9,850	－	－	114	42
電気・ガス・熱供給・水道業	50,479	48,953	5,145	4,731	45,333	44,221	－	－	－	－
情報通信業	12,250	12,423	1,533	1,739	10,716	10,683	－	－	－	－
運輸業、郵便業	72,447	72,500	33,357	34,807	39,089	37,692	－	－	－	－
卸売業、小売業	90,969	88,555	71,385	70,301	19,583	18,244	0	9	18	231
金融業、保険業	602,281	680,041	33,169	30,845	157,557	160,187	3	3	－	－
不動産業	228,166	231,048	204,770	208,348	23,395	22,699	－	－	730	568
物品賃貸業	26,370	26,740	8,231	8,122	18,138	18,617	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	9,276	9,177	9,218	9,129	58	48	－	－	－	－
宿泊業	2,721	2,860	2,703	2,842	18	18	－	－	－	－
飲食業	13,657	13,926	13,657	13,926	－	－	－	－	10	10
生活関連サービス業、娯楽業	21,301	23,022	20,121	21,837	1,180	1,185	－	－	－	－
教育、学習支援業	3,257	3,058	3,257	3,058	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	50,705	51,618	50,593	51,518	111	99	－	－	2	－
その他のサービス	43,677	45,183	40,599	42,012	3,039	3,133	－	－	－	－
国・地方公共団体等	461,899	409,139	120,555	113,835	169,774	169,265	－	－	－	－
個人	399,741	408,788	399,741	408,788	－	－	－	－	234	305
その他	44,887	42,824	206	191	6,164	3,296	－	－	－	－
業種別合計	2,468,505	2,497,997	1,265,246	1,267,716	581,579	575,848	4	13	1,155	1,532
1年以下	417,998	378,187	151,311	151,237	36,610	20,274	4	13		
1年超3年以下	124,416	208,974	49,215	48,866	41,671	50,988	－	－		
3年超5年以下	178,397	188,518	88,877	90,729	84,112	82,358	－	－		
5年超7年以下	183,402	189,723	110,446	101,144	45,919	47,794	－	－		
7年超10年以下	288,025	313,379	125,436	139,962	99,386	108,708	－	－		
10年超	975,817	967,270	676,218	675,808	258,535	250,397	－	－		
期間の定めのないもの	300,447	251,943	63,741	59,966	15,344	15,325	－	－		
残存期間別合計	2,468,505	2,497,997	1,265,246	1,267,716	581,579	575,848	4	13		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	1,172	977	－	1,172	977
	2024年度上半期	977	481	－	977	481
個別貸倒引当金	2023年度	1,141	1,404	17	1,124	1,404
	2024年度上半期	1,404	1,176	216	1,187	1,176
合 計	2023年度	2,313	2,381	17	2,296	2,381
	2024年度上半期	2,381	1,658	216	2,164	1,658

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2023年度	2024年度 上半期	2023年度	2024年度 上半期	2023年度	2024年度 上半期	2023年度	2024年度 上半期	2023年度	2024年度 上半期	2023年度	2024年度 上半期
製造業	638	783	783	643	16	83	622	700	783	643	10	35
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	1	1	—	—	—	1	1	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
建設業	87	169	169	149	—	25	87	143	169	149	33	31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	21	17	17	16	—	—	21	17	17	16	—	—
卸売業、小売業	98	142	142	132	0	18	97	123	142	132	42	26
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	78	65	65	63	—	—	78	65	65	63	—	—
物品賃貸業	4	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	1	1	5	—	—	—	1	1	5	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	26	23	23	23	1	—	25	23	23	23	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	157	141	141	69	—	88	157	52	141	69	—	179
その他のサービス	19	18	18	15	—	—	19	18	18	15	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	6	38	38	57	—	—	6	38	38	57	16	21
合計	1,141	1,404	1,404	1,176	17	216	1,124	1,187	1,404	1,176	104	293

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2024年3月末		2024年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	51	481,266	51	421,319
10%	—	119,256	—	125,492
20%	104,190	529,132	114,913	605,934
35%	—	208,409	—	210,155
50%	166,033	31	148,651	49
75%	—	309,474	—	315,156
100%	13,272	495,191	13,214	501,040
150%	—	835	—	906
250%	—	41,358	—	41,111
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,468,505		2,497,997	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		6,475	6,272	48,411	46,327	－	－
①ソブリン向け		159	128	16,695	13,721	－	－
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		－	－	－	－	－	－
③法人等向け		1,718	1,705	51	51	－	－
④中小企業等向け及び個人向け		3,346	3,199	30,909	31,721	－	－
⑤抵当権付住宅ローン		49	50	359	392	－	－
⑥不動産取得等事業向け		1,091	1,052	－	3	－	－
⑦三月以上延滞等		－	－	21	20	－	－
⑧その他		109	136	374	415	－	－

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2024年9月末	
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	3		6	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—		—	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末
①派生商品取引合計	4	13	4	13
(i) 外国為替関連取引	4	13	4	13
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	4	13	4	13

(注) 1.グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2.担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①原資産の合計額等	該当ありません。	⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。
②原資産を構成するエクスポージャーに係る三月以上延滞エクスポージャーの額等	該当ありません。	⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	該当ありません。
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳	該当ありません。
④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	該当ありません。	⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	該当ありません。
⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	該当ありません。	⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

区分	2024年3月末	2024年9月末
証券化エクスポージャーの額	3,823	5,221
(i) ローン債権	3,625	5,168
(ii) リース債権	197	52

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末
0%～ 15%未満	—	—	—	—
15%～ 50%未満	3,823	5,221	29	39
50%～ 100%未満	—	—	—	—
100%～ 250%未満	—	—	—	—
250%～ 400%未満	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合 計	3,823	5,221	29	39

(注) 1.所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。
2.すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位: 百万円)

区分		2024年3月末		2024年9月末	
		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等		12,243	12,243	14,155	14,155
非上場株式等	時価のあるもの	—	—	—	—
	時価のないもの	13,303	—	13,277	—

(注) 1.非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。

2.時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
売却益	1,116	467
売却損	117	115
償却	6	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
評価損益	4,676	3,739

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位: 百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	128,227	128,171
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式 (1,250%) を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	8,195	9,335	1,502	1,306
2	下方パラレルシフト	1	2	3,404	4,669
3	スティープ化	6,304	8,236		
4	フラット化	988	0		
5	短期金利上昇	7,516	6,559		
6	短期金利低下	1	2		
7	最大値	8,195	9,335	3,404	4,669
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	190,665		188,783	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、コア預金内部モデルを使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年、金利改定の平均満期は5.25年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

当金庫では、通貨毎に算出した△EVE及び△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利及びキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。なお、金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。